

別紙4-1 水産加工業協同組合模範定款例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>目次</p> <p>第一章～第三章 (略)</p> <p>第四章 役職員(第二十七条―第三十五条の二)</p> <p>〔備考〕第四章の二 会計監査人(第三十五条の三―第三十五条の八)―</p> <p>第五章～第九章 (略)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第六条 (略)</p> <p>2 この組合が、この組合の揭示場に揭示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一月を経過する日</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(規約)</p> <p>第七条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の決議を経て規約で定める。</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第三章 (略)</p> <p>第四章 役職員(第二十七条―第三十五条の二)</p> <p>(新設)</p> <p>第五章～第九章 (略)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第六条 (略)</p> <p>2 この組合が、この組合の揭示場に揭示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一箇月を経過する日</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(規約)</p> <p>第七条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の議決を経て規約で定める。</p>

<p>(除名)</p> <p>第十五条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議によって除名することができる。この場合には、総会の日の一週間前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>2 除名を決議したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨を当該組合員に通知しなければならない。</p> <p>(削る。)</p>	<p>(除名)</p> <p>第十五条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決によって除名することができる。この場合には、総会の日から一週間前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>2 除名を議決したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨を当該組合員に通知しなければならない。</p> <p>(備考) 回転出資金制度を採用する組合にあつては、第一項第二号中「出資」の下に「(以下「出資」という。)」を加えること。</p>
<p>(持分の払戻し)</p> <p>第十六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(持分の払戻し)</p> <p>第十六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) 回転出資金制度を採用する組合にあつては、第一項中「第一号」を「第一号及び第二号」に、「同号」を「同項第一号及び第二号」に改め、「持分」の下に「の合計額」を加えること。</p>
<p>(出資一口の金額及び払込方法)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① (略)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(出資一口の金額及び払込方法)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① (略)</p> <p>② 回転出資金制度を採用する組合にあつては、本条の次に次の一条を加えること。</p>

<p>② (略)</p>	<p>(回転出資) 第十九条の二 組合員は、第五十六条第三項の規定によりその事業の利用分量の割合に応じて配当される毎事業年度の剰余金の額に相当する金額を超えない範囲で総会で定める金額を、回転出資金として、五年を限り、この組合に出資しなければならない。</p> <p>2 組合員は、回転出資金の払込みについて、相殺をもってこの組合に対抗することができない。</p> <p>③ (略)</p>
<p>(職員退職給付引当金) 第二十二條 (略)</p> <p>2 職員退職給付規程は、理事会の決議によって定める。</p> <p>(備考) 職員退職給付引当金について職員退職給付規程以外の内部規則で定めている組合は、各組合の実態に即して記載すること。</p>	<p>(職員退職給付引当金) 第二十二條 (略)</p> <p>2 職員退職給付規程は、理事会の議決によって定める。</p> <p>(新設)</p>
<p>(法定準備金) 第二十三條 この組合は、出資総額の二倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金（繰越欠損がある場合には、これを填補した残額。次条、第二十五条及び第五十五条において同じ。）の五分の一に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(特別積立金)</p>	<p>(法定準備金) 第二十三條 この組合は、出資総額の二倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金（繰越欠損がある場合には、これをてん補した残額。次条、第二十五条及び第五十五条において同じ。）の五分の一に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(特別積立金)</p>

<p>第二十五条 (略)</p> <p>2 特別積立金は、損失の<u>填補</u>又はこの組合の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の<u>決議</u>により臨時の支出に充てることができる。</p>	<p>第二十五条 (略)</p> <p>2 特別積立金は、損失の<u>てん補</u>又はこの組合の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の<u>議決</u>により臨時の支出に充てることができる。</p>
<p>(持分の算定)</p> <p>第二十六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(持分の算定)</p> <p>第二十六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 回転出資金制度を採用する組合にあつては、第一項中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加えること。</p> <p>二 回転出資金に相当する額の財産については、各組合員の払い込んだ回転出資金の額に応じて、事業年度ごとに算定して加算する。ただし、回転出資金が減少したときは、回転出資金に相当する額の財産について、各組合員に算定されている持分の額に応じて減額して算定する。</p>
<p>(役員の資格)</p> <p>第二十七条の二 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p> <p>四〃六 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(役員の資格)</p> <p>第二十七条の二 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者</p> <p>四〃六 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>

<p>(役員の改選請求)</p> <p>第二十八条の二 (略)</p>	<p>(役員の改選請求)</p> <p>第二十八条の二 (略)</p>
<p>2 3 4 (略)</p> <p>5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は、総会の日の七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p>	<p>2 3 4 (略)</p> <p>5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は、総会の日から七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p>
<p>6 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>6 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(組合長等)</p> <p>第二十九条 理事のうち一人を組合長とし、理事会の決議により理事のうちから選任する。</p>	<p>(組合長及び専務理事)</p> <p>第二十九条 理事のうち一人を組合長とし、理事会の議決により理事のうちから選任する。</p>
<p>2 (略)</p> <p>3 専務理事一人を理事会の決議により、理事のうちから選任する。</p>	<p>2 (略)</p> <p>3 専務理事一人を理事会の議決により、理事のうちから選任する。</p>
<p>4 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>①・② (略)</p>	<p>4 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>①・② (略)</p>
<p>③ 組合長、専務理事以外の役職を選任する組合にあつては、第三項中「専務理事一人」を「専務理事一人、〇〇理事〇人」等と各組合の実態に即して記載すること。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(監事の職務)</p> <p>第三十条 (略)</p>	<p>(監事の職務)</p> <p>第三十条 (略)</p>

2 11 (略)	<p>(備考)</p> <p>① 役員の選出につき、選任の方法を採る組合においては、本条第九項の次に次の二項を加え、第十項以下の項を二項ずつ繰り下げる。</p> <p>10 理事は、監事の選任に関する議案を総会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。</p> <p>11 監事は、理事に対し、監事の選任を総会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を総会に提出することを請求することができる。</p> <p>② 会計監査人を置く組合にあつては、第六項の次に次の二項を加え、第七項以下の項を二項ずつ繰り下げる。</p> <p>7 監事は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する総会議案の内容を決定する。</p> <p>8 監事は、その職務を行うために必要があるときは、会計監査人に対し、その監査に関する報告を求めることができる。</p> <p>(役員の責任)</p> <p>第三十一条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、共済規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 理事が法第四十条第一項又は第二項により作成すべきものに記載し、又は記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重</p>
2 11 (略)	<p>(備考)</p> <p>役員の選出につき、選任の方法を採る組合においては、本条第九項の次に次の二項を加え、第十項以下の項を二項ずつ繰り下げる。</p> <p>10 理事は、監事の選任に関する議案を総会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。</p> <p>11 監事は、理事に対し、監事の選任を総会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を総会に提出することを請求することができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(役員の責任)</p> <p>第三十一条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、共済規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 理事が貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表、事業報告及び附属明細書に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事</p>

<p>要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。</p>	<p>5 (略)</p>	<p>(備考) (略)</p>	<p>(役員の任期)</p>	<p>第三十二条 (略)</p>	<p>2 (略)</p>	<p>3 前項の規定による選挙が、<u>役員</u>の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。</p>	<p>4 (略)</p>	<p>(備考) (略)</p>	<p>(備考) 会計監査人を置く組合にあつては、次章を加えること。</p>	<p>第四章の二 会計監査人</p>	<p>(会計監査人の設置)</p>	<p>第三十五条の三 この組合は、会計監査人を設置する。</p>	<p>(会計監査人の選任)</p>	<p>第三十五条の四 会計監査人は、総会において選任する。</p>
<p>が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。</p>	<p>5 (略)</p>	<p>(備考) (略)</p>	<p>(役員の任期)</p>	<p>第三十二条 (略)</p>	<p>2 (略)</p>	<p>3 前項の規定による選挙が、<u>理事又は監事</u>の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。</p>	<p>4 (略)</p>	<p>(備考) (略)</p>	<p>(新設)</p>					

(会計監査人の任期)

第三十五条の五 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。

2 会計監査人は、前項の通常総会において別段の決議がされなかったときは、当該通常総会において再任されたものとみなす。

(会計監査人の権限等)

第三十五条の六 会計監査人は、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表及びこれらの附属明細書を監査する。この場合において、会計監査人は、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第四十二条の四に基づき、会計監査報告を作成しなければならない。

2 会計監査人は、いつでも、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧及び謄写をし、又は理事及び参事その他の使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。

3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、子会社等に対して会計に関する報告を求め、又はこの組合若しくはその子会社等の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(監事に対する報告)

第三十五条の七 会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事案があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に

報告しなければならない。

(会計監査人の報酬等の決定)

第三十五条の八 理事は、会計監査人の報酬等を定める場合には、監事の過半数の同意を得なければならない。

(総会の招集)

第三十六条 組合長は、理事会の決議を経て、毎事業年度一回〇月に通常総会を招集する。

2 組合長は、次の場合に理事会の決議を経て、臨時総会を招集する。

一 三 (略)

3・4 (略)

(削る。)

(削る。)

(総会の招集手続)

第三十六条の二 総会を招集する場合には、理事会の決議により、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 総会の日時及び場所

二 総会の目的である事項があるときは、その事項

(総会の招集)

第三十六条 組合長は、理事会の議決を経て、毎事業年度一回〇月に通常総会を招集する。

2 組合長は、次の場合に理事会の議決を経て、臨時総会を招集する。

一 三 (略)

3・4 (略)

5 総会招集の通知は、その総会の日の一週間前までに、総会の日時及び場所並びにその目的たる事項を示してこれを行うものとする。

(備考) 役員の選出につき、選任の方法を採用する組合にあっては、第五項に次のただし書を加えること。

ただし、役員の選任を議決する総会の招集通知は、その総会の日の二週間前までにこれを行うものとする。

(新設)

<p>三 前二号に掲げるもののほか、水産業協同組合法施行規則第百六十三条各号に掲げる事項</p>	<p>2 総会を招集するには、組合長は、その総会の日の一週間前までに、組合員に対して書面をもつてその通知を発しなければならない。</p>	<p>3 総会招集の通知に際しては、水産業協同組合法施行規則第百六十四条から第百七十六条までに定めるところにより、組合員に対し、書面による議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類及び組合員が議決権を行使するための書面を交付しなければならない。</p>	<p>4 通常総会の招集の通知に際しては、組合員に対し、法第四十条第七項に規定する決算関係書類を提供しなければならない。</p>	<p>(総会の議決事項)</p> <p>第三十七条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の議決を経なければならない。</p> <p>一 九 (略)</p> <p>十 法第九十六条第三項において準用する法第三十九条の六第四項の規定による責任の減免</p>	<p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 一定の要件を満たす共済規程の変更について総会の議決を経ることを要しないものとする組合にあつては、本条に次の一項を加えること。</p> <p>3 共済規程の変更で次の各号に掲げる事項に係るものであるものについては、第一項第二号の規定にかかわらず、理事会</p>	
				<p>(総会の議決事項)</p> <p>第三十七条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の議決を経なければならない。</p> <p>一 九 (略)</p> <p>十 法第三十一条第二項の役員の責任の減免</p>	<p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 一定の要件を満たす共済規程の変更について総会の議決を経ることを要しないものとする組合にあつては、本条に次の一項を加えること。</p> <p>3 共済規程の変更で次の各号に掲げる事項に係るものであるものについては、第一項第二号の規定にかかわらず、理事会</p>	

においてこれを決する。

一 関係法令の改正（条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る。）に伴う規定の整理

二 共済事業の実施方法に関する事項に係る技術的事項の設定又は変更

三 共済契約に関する事項又は共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関する事項の設定又は変更

②
(略)

③ 会計監査人を置くことを規定した組合にあつては、本条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。

2 法第九十六条第三項において準用する法第四十一条の第二項で準用する会社法第四百三十九条に定める要件に該当する場合は、第一項の規定にかかわらず、貸借対照表、損益計算書及び注記表については、総会の決議を経ることを要しない。この場合においては、組合長は総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならぬ。

また、本条第一項第十号の次に次の一号を加えるとともに、第十号中「法第九十六条第三項において準用する法第三十九条の六第四項」を「法第九十六条第三項において準用する法第三十九条の六第四項及び法第四十一条の三第二項」に改めること。

十一 会計監査人の選任、解任（監事による解任を除く。）及び不再任

においてこれを決する。

一 関係法令の改正（条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る。）に伴う規定の整理

二 共済事業の実施方法に関する事項に係る技術的事項の設定又は変更

三 共済契約に関する事項又は共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関する事項の設定又は変更

②
(略)
(新設)

<p>(総会の報告事項)</p> <p>第三十七条の二 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 総会で決議した事項の処理状況</p> <p>三 (略)</p>	<p>(総会の報告事項)</p> <p>第三十七条の二 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 総会で議決した事項の処理状況</p> <p>三 (略)</p>
<p>(総会の定足数)</p> <p>第三十八条 総会は、組合員の二分の一以上が出席しなければ議事を開いて決議することができない。この場合において、第四十三条の規定により、書面又は代理人をもつて議決権を行う者は、これを出席者とみなす。</p> <p>2 前項に規定する組合員の出席がないときは、組合長は、二十日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第二十八条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十一条に規定する事項以外の事項については、組合員の四分の一以上の出席をもつて議事を開いて決議することができる。</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(総会の定足数)</p> <p>第三十八条 総会は、組合員の二分の一以上が出席しなければ議事を開いて議決することができない。この場合において、第四十三条の規定により、書面又は代理人をもつて議決権を行う者は、これを出席者とみなす。</p> <p>2 前項に規定する組合員の出席がないときは、組合長は、二十日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第二十八条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十一条に規定する事項以外の事項については、組合員の四分の一以上の出席をもつて議事を開いて議決することができる。</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(緊急議案)</p> <p>第三十九条 総会では、第三十六条の二の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第二十八条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十一条に規定する事項</p>	<p>(緊急議案)</p> <p>第三十九条 総会では、第三十六条第五項の規定によりあらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。ただし、第二十八条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十一条に規定する事</p>

を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。

(備考) (略)

(総会の決議方法及び議長)

第四十条 (略)

2・3 (略)

(総会の特別決議事項)

第四十一条 次の事項は、組合員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を必要とする。

一、四 (略)

五 法第九十六条第三項において準用する法第三十九条の六第四項の規定による責任の減免

六 (略)

2 前項第二号の組合の合併については、法第九十六条第五項において準用する法第六十九条の二の規定に基づき合併を行う場合は、前項の規定にかかわらず、総会の決議を要しないこととすることができる。この場合において、この組合は、理事会において合併を決議し、法第九十六条第五項において準用する法第六十九条の二第三項に規定する内容を公告し、又は組合員に通知するものとする。

(備考)

① 共済事業を行わない組合にあつては、第四号中「第二条第一号もしくは第三号の事業（これに附帯する事業を含む。）若しくは共済事業の全部の譲渡又は共済契約の全部の移転」を「又は第二条第一号若しくは第三号の事業（これに附帯する事業を

項を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。

(備考) (略)

(総会の議決方法及び議長)

第四十条 (略)

2・3 (略)

(総会の特別決議事項)

第四十一条 次の事項は、組合員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を必要とする。

一、四 (略)

五 法第三十一条第二項の役員の責任の減免

六 (略)

2 前項第二号の組合の合併については、法第九十六条第五項において準用する法第六十九条の二の規定に基づき合併を行う場合は、前項の規定にかかわらず、総会の議決を要しないこととすることができる。この場合において、この組合は、理事会において合併を決議し、法第九十六条第五項において準用する法第六十九条の二第三項に規定する内容を公告し、又は組合員に通知するものとする。

(備考)

① 共済事業を行わない組合にあつては、第四号中「第二条第一号もしくは第三号の事業（これに附帯する事業を含む。）若しくは共済事業の全部の譲渡又は共済契約の全部の移転」を「又は第二条第一号若しくは第三号の事業（これに附帯する事業を含む。）」の全部の譲渡」に改めること。

含む。)の全部の譲渡」に改めること。

② 会計監査人を置く組合にあつては、本条第一項第五号中「法第九十六条第三項において準用する法第三十九条の六第四項」を「法第九十六条第三項において準用する法第三十九条の六第四項(法第四十一条の三第二項で準用する場合を含む。)」に改めること。

(特別決議に関する特例)

第四十一条の二 第三十七条第一項第七号の二の決議又はこれとともに行う第四十一条第一号、第二号若しくは第四号に掲げる事項に係る決議は、第三十八条及び第四十一条の規定にかかわらず、出席した組合員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。

2 前項の規定により仮にした決議(以下この条において「仮決議」という。)があつた場合には、組合員に対し、当該仮決議の趣旨を通知し、当該仮決議の日から一月以内に再度の総会を招集しなければならない。

3 前項の総会において第一項に規定する多数をもって仮決議を承認した場合には、当該承認のあつた時に、当該仮決議をした事項に係る決議があつたものとみなす。

(備考) (略)

(総会の続行又は延期)

第四十二条 総会は、その決議によりこれを続行し、又は延期することができる。

(新設)

(特別議決に関する特例)

第四十一条の二 第三十七条第一項第七号の二の議決又はこれとともに行う第四十一条第一号、第二号若しくは第四号に掲げる事項に係る議決は、第三十八条及び第四十一条の規定にかかわらず、出席した組合員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。

2 前項の規定により仮にした議決(以下この条において「仮議決」という。)があつた場合には、組合員に対し、当該仮議決の趣旨を通知し、当該仮議決の日から一月以内に再度の総会を招集しなければならない。

3 前項の総会において第一項に規定する多数をもって仮議決を承認した場合には、当該承認のあつた時に、当該仮議決をした事項に係る議決があつたものとみなす。

(備考) (略)

(総会の続行又は延期)

第四十二条 総会は、その議決によりこれを続行し、又は延期することができる。

<p>2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十六条の二の規定は適用しない。</p>	<p>2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十六条第五項の規定は適用しない。</p>
<p>(書面又は代理人による決議) 第四十三条 組合員は、第三十六条の二の規定によりあらかじめ通知のあつた事項につき、書面又は代理人をもつて議決権を行うことができる。</p>	<p>(書面又は代理人による議決) 第四十三条 組合員は、第三十六条第五項の規定によりあらかじめ通知のあつた事項につき、書面又は代理人をもつて議決権を行うことができる。</p>
<p>2 5 (略) (備考) (略)</p>	<p>2 5 (略) (備考) (略)</p>
<p>(総会の議事録) 第四十五条 (略) 2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。 一 三 (略)</p>	<p>(総会の議事録) 第四十五条 (略) 2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。 一 三 (略)</p>
<p>四 総会の議案別の決議の結果 五 七 (略) (備考)</p>	<p>四 総会の議案別の議決の結果 五 七 (略) (備考)</p>
<p>① 総会の議事録を電磁的記録をもつて作成する組合にあつては、第一項中「又は」を「若しくは」と、「記名押印」を「記名押印し、又は電子署名を」とし、第二項中「記載」を「記載し、又は記録」とすること。</p>	<p>(備考) 総会の議事録を電磁的記録をもつて作成する組合にあつては、第一項中「又は」を「若しくは」と、「記名押印」を「記名押印し、又は電子署名を」とし、第二項中「記載」を「記載し、又は記録」とすること。</p>
<p>② 会計監査人を置く組合にあつては、第二項第五号中「及び監事の氏名」を「、監事又は会計監査人の氏名又は名称」に改めること。</p>	<p>(新設)</p>

<p>(理事会の決議事項)</p> <p>第四十八条 (略)</p> <p>2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と取引をすることができる。</p>	<p>(理事会の議決事項)</p> <p>第四十八条 (略)</p> <p>2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と契約することができる。</p>
<p>(備考)</p> <p>① 一定の要件を満たす共済規程の変更については総会の決議を経ることを要しないものとする組合にあつては、第一項中第九号から第十三号までをそれぞれ一号ずつ繰り下げ、第八号の次に次の一号を加えること。</p> <p>九 第三十七条第三項の共済規程の変更に関する事項</p> <p>第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。</p> <p>2 組合長は、前項第九号の共済規程の変更を決議したときは、その内容をこの組合の揭示場に揭示するほか、組合員に対する通知その他の方法により組合員に周知徹底するものとする。</p> <p>②・③ (略)</p> <p>④ 会計監査人を置く組合にあつては、第一項第九号中「及び監事による監査」を「、会計監査人又は監事による監査」に改めること。</p>	<p>(備考)</p> <p>① 一定の要件を満たす共済規程の変更については総会の議決を経ることを要しないものとする組合にあつては、第一項中第九号から第十三号までをそれぞれ一号ずつ繰り下げ、第八号の次に次の一号を加えること。</p> <p>九 第三十七条第三項の共済規程の変更に関する事項</p> <p>第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。</p> <p>2 組合長は、前項第九号の共済規程の変更を議決したときは、その内容をこの組合の揭示場に揭示するほか、組合員に対する通知その他の方法により組合員に周知徹底するものとする。</p> <p>②・③ (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>(理事会の決議方法及び議長)</p> <p>第四十九条の二 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、その議決に</p>	<p>(理事会の議決方法及び議長)</p> <p>第四十九条の二 理事会の議決は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の議決について特別の利害関係を有する理事は、その議決に</p>

加わることができない。	3・4 (略)	5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
	一・二 (略)	
	三 理事会の議案別の議決の結果（可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名）	
	四・五 (略)	
	(備考) 理事会の議事録を電磁的記録をもって作成する組合にあつては、第四項中「又は」を「若しくは」と、「記名押印」を「記名押印し、又は電子署名を」とし、第五項中「記載」を「記載し、又は記録」とすること。	
第五十一条 削除		
(余裕金の運用)		
第五十四条 (略)		
2 (略)		
3 第一項第一号の規定により余裕金を預け入れる銀行、同項第二号の規定により余裕金をもって取得する農林中央金庫が発行する債券		
加わることができない。	3・4 (略)	5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
	一・二 (略)	
	三 理事会の議案別の議決の結果（可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名）	
	四・五 (略)	
	(備考) ① 理事会の議事録を電磁的記録をもって作成する組合にあつては、第四項中「又は」を「若しくは」と、「記名押印」を「記名押印し、又は電子署名を」とし、第五項中「記載」を「記載し、又は記録」とすること。	
(専用契約)		
第五十一条 この組合は、二年以内の期間において、組合員がこの組合の事業の一部を専ら利用しなければならない旨の契約を組合員と契約することができる。		
2 前項の契約は、書面とするものとする。		
(余裕金の運用)		
第五十四条 (略)		
2 (略)		
3 第一項第一号の規定により余裕金を預け入れる銀行、同項第二号の規定により余裕金をもって取得する農林中央金庫が発行する債券		

<p>以外の金融債券並びに同項第三号から第五号に掲げる債券、金銭信託及び受益証券の種類については、総会の決議を経て定めなければならない。</p>	<p>以外の金融債券並びに同項第三号から第五号に掲げる債券、金銭信託及び受益証券の種類については、総会の議決を経て定めなければならない。</p>
<p>(備考) (略)</p>	<p>(備考) (略)</p>
<p>(剰余金の配当)</p>	<p>(剰余金の配当)</p>
<p>第五十六条 (略)</p>	<p>第五十六条 (略)</p>
<p>2・3 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p>
<p>4 第二項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。</p>	<p>4 第二項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の議決をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。</p>
<p>5 (略)</p>	<p>5 (略)</p>
<p>(備考) (略)</p>	<p>(備考) (略)</p>
<p>(欠損の処理)</p>	<p>(欠損の処理)</p>
<p>第五十七条 損失の填補は、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に充てるものとする。</p>	<p>第五十七条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に充てるものとする。</p>
<p>(削る。)</p>	<p>(備考) 回転出資金制度を採用する組合にあつては、本条を次のように記載すること。</p>
<p>第五十七条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金及び回転出資金の順に充てるものとする。</p> <p>2 前項の損失のてん補に充てるべき回転出資金の額は、当該事業年度末における各事業年度の回転出資金の割合に応じてそれぞれこれを算定する。</p>	<p>第五十七条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金及び回転出資金の順に充てるものとする。</p> <p>2 前項の損失のてん補に充てるべき回転出資金の額は、当該事業年度末における各事業年度の回転出資金の割合に応じてそれぞれこれを算定する。</p>
<p>(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)</p>	<p>(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)</p>

<p>第五十八条 (略)</p> <p>2 12 (略)</p>	<p>第五十八条 (略)</p> <p>2 12 (略)</p>
<p>(備考)</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 法第九十六条第三項において準用する法第四十一条の第二項の規定により会計監査人を置く組合にあつては、本条を次のように記載すること。</p>	<p>(備考)</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 法第九十六条第三項において準用する法第四十一条の三の規定により全国連合会監査を受ける組合にあつては、本条を次のように記載すること。</p>
<p>第五十八条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第一項の書類については、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない。 (削る。)</p>	<p>第五十八条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第一項の書類については、監事の監査のほか、全国連合会の監査を受けなければならない。</p>
<p>4 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、監査報告を特定理事に提出し、かつ、その謄本を会計監査人に送付しなければならない。</p> <p>一 会計監査人の会計監査報告を受領した日から一週間を経過した日</p>	<p>4 監事は、全国連合会から提出された監査報告につき全国連合会に説明を求めることができる。</p> <p>5 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、監査報告を特定理事に提出し、かつ、その謄本を全国連合会に送付しなければならない。</p> <p>一 全漁連の監査報告を受領した日から一週間を経過した日</p>
<p>二 (略)</p> <p>5 第四項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。</p> <p>一 第四項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合 当該報告を受ける者として定められた者</p>	<p>二 (略)</p> <p>6 第五項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。</p> <p>一 第五項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合 当該報告を受ける者として定められた者</p>
<p>6 第四項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場</p>	<p>7 第五項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場</p>

合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第四項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合
当該報告をすべき者として定められた者

二 (略)

7 第三項の規定により、監事及び会計監査人の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。

8 理事は、通常総会の招集の通知に際して、組合員に対し前項の承認を受けたもの（監事の監査報告及び会計監査人の会計監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。

9 12 (略)

13 会計監査人の会計監査報告に貸借対照表及び損益計算書が法令及び定款に従い組合の財産及び損益の状況を正しく示したものである旨の記載があり、かつ、監事の監査報告にその事項についての会計監査人の監査の結果を相当でないと認めた旨の記載がないときは、第三十八条第一項第六号にかかわらず、理事は、貸借対照表、損益計算書及び注記表について通常総会の決議を経ることを要しない。この場合において、理事は、通常総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。

(備考)

① 決算関係書類を電磁的記録をもって作成する組合にあつては、第九項中「提出し」を「提出し、又は提供し」とし、第十三項中「記載」を「記載又は記録」とすること。

合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第五項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合
当該報告をすべき者として定められた者

二 (略)

8 第三項の規定により、監事及び全国連合会の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。

9 理事は、通常総会の招集の通知に際して、組合員に対し前項の承認を受けたもの（監事及び全国連合会の監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。

10 13 (略)

14 全国連合会の監査報告に貸借対照表及び損益計算書が法令及び定款に従い組合の財産及び損益の状況を正しく示したものである旨の記載があり、かつ、監事の監査報告にその事項についての全国連合会の監査の結果を相当でないと認めた旨の記載がないときは、第三十八条第一項第六号にかかわらず、理事は、貸借対照表、損益計算書及び注記表について通常総会の議決を得ることを要しない。この場合において、理事は、通常総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。

(備考)

① 決算関係書類を電磁的記録をもって作成する組合にあつては、第十項中「提出し」を「提出し、又は提供し」とし、第十四項中「記載」を「記載又は記録」とすること。

<p>② 決算関係書類について法第九十六条第三項において準用する法第四十条第十項に規定する従たる事務所においても閲覧等の請求に応じることができるための措置をとっている場合には、第十項中「、その写しを三年間従たる事務所に」を削ることができる。</p> <p>1 5 (略)</p> <p>附 則</p> <p>(備考)</p> <p>① 回転出資金制度を採用する組合であつて、この定款の変更の際現に回転出資金が存する場合は、次のように記載する。</p> <p>この定款の変更の際現に存する回転出資金については、なお従前の例による。</p> <p>② 会計監査人を設置する組合にあつては、次のように記載する。</p> <p>会計監査人に関する規定については、令和六年四月一日以降最初に招集する通常総（代）会の日から適用し、同日までの間は、なお従前の例による。</p>	<p>② 決算関係書類について法第九十六条第三項において準用する法第四十条第十項に規定する従たる事務所においても閲覧等の請求に応じることができるための措置をとっている場合には、第十項中「、その写しを三年間従たる事務所に」を削ることができる。</p> <p>1 5 (略)</p> <p>附 則</p> <p>(新設)</p>
---	--